

第 2 0 号議案

長岡京市国民健康保険条例の一部改正について

長岡京市国民健康保険条例（昭和 5 2 年長岡京市条例第 2 号）の一部を別紙のとおり改正するものとする。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

（提案理由）

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 3 2 号）の公布に伴い、国民健康保険事業の適正な運営を図るため、条例の一部を改正する必要があるので提案する。

長岡京市国民健康保険条例の一部を改正する条例

長岡京市国民健康保険条例（昭和５２年長岡京市条例第２号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
（基礎賦課限度額） 第１６条の６ 第１３条の基礎賦課額は、<u>６６０，０００円</u>を超えることができない。 （後期高齢者支援金等賦課限度額） 第１６条の６の１０ 第１６条の６の３の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>２６０，０００円</u>を超えることができない。 （低所得者の保険料の減額） 第２３条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第１３条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>６６０，０００円</u>を超える場合は、<u>６６０，０００円</u>）とする。 (1) 【略】 (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第３１４条の２第２項第１号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が２以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から１を減じた数に<u>１００，０００円</u>を乗じて得た金額を加えた金額）に<u>３０５，０００円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に	（基礎賦課限度額） 第１６条の６ 第１３条の基礎賦課額は、<u>６５０，０００円</u>を超えることができない。 （後期高齢者支援金等賦課限度額） 第１６条の６の１０ 第１６条の６の３の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>２４０，０００円</u>を超えることができない。 （低所得者の保険料の減額） 第２３条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第１３条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>６５０，０００円</u>を超える場合は、<u>６５０，０００円</u>）とする。 (1) 【略】 (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第３１４条の２第２項第１号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が２以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から１を減じた数に<u>１００，０００円</u>を乗じて得た金額を加えた金額）に<u>２９５，０００円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に

改正後	改正前
該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア・イ 【略】 (3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に<u>560,000円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア・イ 【略】 2 【略】 3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは「第16条	該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア・イ 【略】 (3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に<u>545,000円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア・イ 【略】 2 【略】 3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは「第16条

改正後	改正前
の6の3」と、「<u>660,000円</u>」とあるのは「<u>260,000円</u>」と、第2項中「第16条」とあるのは「第16条の6の5」と読み替えるものとする。 4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第16条の8」と、「<u>660,000円</u>」とあるのは「<u>170,000円</u>」と、第2項中「第16条」とあるのは「第16条の10」と読み替えるものとする。 (出産被保険者の保険料の減額) 第23条の4 当該年度において、世帯に 出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>660,000円</u>を超える場合には、<u>660,000円</u>）とする（第5項に掲げる場合を除く。）。 (1)・(2) 【略】 2 【略】 3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは「第16条の6の3」と、「<u>660,000円</u>」とあるのは「<u>260,000円</u>」と、前項中「第16条」とあるのは「第16条の6の5」と読み替えるものとする。 4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この	の6の3」と、「<u>650,000円</u>」とあるのは「<u>240,000円</u>」と、第2項中「第16条」とあるのは「第16条の6の5」と読み替えるものとする。 4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第16条の8」と、「<u>650,000円</u>」とあるのは「<u>170,000円</u>」と、第2項中「第16条」とあるのは「第16条の10」と読み替えるものとする。 (出産被保険者の保険料の減額) 第23条の4 当該年度において、世帯に 出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>650,000円</u>を超える場合には、<u>650,000円</u>）とする（第5項に掲げる場合を除く。）。 (1)・(2) 【略】 2 【略】 3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは「第16条の6の3」と、「<u>650,000円</u>」とあるのは「<u>240,000円</u>」と、前項中「第16条」とあるのは「第16条の6の5」と読み替えるものとする。 4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この

改正後	改正前
場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第16条の8」と、「<u>660,000円</u>」とあるのは「<u>170,000円</u>」と、第2項中「第16条」とあるのは「第16条の10」と読み替えるものとする。 5 当該年度において、第23条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者があ る場合における当該世帯の納付義務者 に対して課する保険料の賦課額のうち基礎 賦課額は、当該減額後の第13条の基礎 賦課額から、次の各号の合算額を減額し て得た額（当該減額して得た額が<u>660,000円</u>を超える場合には、<u>660,000円</u>）とする。 (1)・(2) 【略】 6 【略】 7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等 賦課額の減額について準用する。この場 合において、第5項中「基礎賦課額」と あるのは「後期高齢者支援金等賦課額」 と、「第13条」とあるのは「第16条 の6の3」と、「<u>660,000円</u>」と あるのは「<u>260,000円</u>」と、前項 中「第16条」とあるのは「第16条の 6の5」と読み替えるものとする。 8 第5項及び第6項の規定は、介護納付 金賦課額の減額について準用する。この 場合において、第5項中「出産被保険者」 とあるのは「出産被保険者（介護納付金 賦課被保険者である者に限る。以下この 項において同じ。）」と、「基礎賦課額」 とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第	場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第16条の8」と、「<u>650,000円</u>」とあるのは「<u>170,000円</u>」と、第2項中「第16条」とあるのは「第16条の10」と読み替えるものとする。 5 当該年度において、第23条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者があ る場合における当該世帯の納付義務者 に対して課する保険料の賦課額のうち基礎 賦課額は、当該減額後の第13条の基礎 賦課額から、次の各号の合算額を減額し て得た額（当該減額して得た額が<u>650,000円</u>を超える場合には、<u>650,000円</u>）とする。 (1)・(2) 【略】 6 【略】 7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等 賦課額の減額について準用する。この場 合において、第5項中「基礎賦課額」と あるのは「後期高齢者支援金等賦課額」 と、「第13条」とあるのは「第16条 の6の3」と、「<u>650,000円</u>」と あるのは「<u>240,000円</u>」と、前項 中「第16条」とあるのは「第16条の 6の5」と読み替えるものとする。 8 第5項及び第6項の規定は、介護納付 金賦課額の減額について準用する。この 場合において、第5項中「出産被保険者」 とあるのは「出産被保険者（介護納付金 賦課被保険者である者に限る。以下この 項において同じ。）」と、「基礎賦課額」 とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第

改正後	改正前
13条」とあるのは「第16条の8」と、 「<u>660,000円</u>」とあるのは「170,000円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第16条の10」と読み替えるものとする。	13条」とあるのは「第16条の8」と、 「<u>650,000円</u>」とあるのは「170,000円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第16条の10」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の長岡京市国民健康保険条例第16条の6、第16条の6の10、第23条及び第23条の4の規定は、令和7年度以後の年度分の保険料について適用し、令和6年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。